

＜シンポジウム＞

「コロナ危機の情報、社会と公共経済」

パネリスト：飯田 泰之（明治大学）

岩満 賢次（岡山県立大学）

原木万紀子（埼玉県立大学）

山口 真一（国際大学）

コーディネーター：西田 亮介（東京工業大学）

西田 定刻となりました。これからシンポジウム、『コロナ危機の情報、社会と公共経済』を始めさせていただきます。コーディネーターの東京工業大学の西田です。どうぞよろしくお願いします。パネリストの先生方ですが、五十音順で、明治大学の飯田泰之先生、岡山県立大学の岩満賢次先生、埼玉県立大学の原木万紀子先生、国際大学の山口真一先生でお送りしていきます。

簡単に趣旨を説明します。今年はこのような年ですから、やはり新型コロナウイルスでパネルを設けるのがいいのではというところから企画自体は始まりました。当初の感染症で想定されていたのは、ちょうど10年前の新型インフルエンザの感染拡大のように、局所的に感染が広がって、長くても半年から1年未満ぐらいで収束するようなものだったでしょう。特別措置法や政府行動計画もそうです。ところがふたを開けてみると世界的に見ても感染の収束の兆しというのは見えず、どうやら今日も感染者の数は過去最高を更新するんじゃないかなんてことも言われています。

そうこうする中で、公衆衛生上の問題も当然存在しているわけですが、さまざまなところでひずみが生じてきています。それは当然、政治や政策決定の問題もそうでしょうし、科学と政策決定のある種のせめぎ合いの領域もあるでしょう。マクロ経済の問題もあれば情報の問題もあり、それからこのコロナ禍の影響の現れ方に格差が関係するといったときに、社会的弱者のところにも強く出てきているかもしれません。政策も公衆衛生上の問題のみならず、社会、経済、情報、政治等々横断するような問題になってきたという認識を持っております。

このシンポジウムでは新型コロナウイルスと関係する多様な分野でお仕事をなされてる、多様な面々にお集ま

りいただいています。それぞれの先生方から15分程度頭出しをいただき、それで大体、1時間ぐらい時間がたつと思います。その後、パネリストの間で意見の交換をさせていただいた後に、ご参加のみなさまよりコメントをいただければと考えております。質問等はウェビナーのQ&Aのところに投げいただければ、パネリストの皆さんに見ていただけます。僕も見ていくようにして適宜拾っていきますので、そのような形でお願いできればと思います。おのおのの先生方のご報告中にQ&A書き込んでいただいても結構です。

そろそろ先生方のご報告、本題に入っていきたいと思っています。最初は明治大学の飯田先生からお願いしたいと思っています。どうぞよろしくお願いします。

飯田 よろしくお願ひいたします。明治大学の飯田でございます。ウェブでの学会開催、私がメインで所属している学会でも経験したんですけれども、なかなか長い時間、見ていただくのも大変かと思いますのでごく簡潔に。トップバッターですので、まずは今次のコロナショックについて、もちろん感染拡大のうんぬんについては私は分かりませんので、経済的な影響に絞った形でその特色をお話しさせていただければと思います。

繰り返しのいろいろなどところで言及されていることではありますが、経済的な意味でのコロナショックの特異性は、一つにこれが通常の不況の大規模なものではないという点であります。いわゆる経済論壇等を見ていると、緊縮か反緊縮かに論点が集約されがちです。私は反緊縮側の論者と見なされていますけれども、こういったいわゆるコロナ前に行われていた論点——消費増税による景気の停滞をどうするのか、大不況からの再起動に対して

どのように対応していくかといった、いわゆる一般的な不況の延長線上で考えることができないところに特徴があります。

なぜかといいますと、まずそのショックというのが急激であります。例えばアメリカでは4月から6月にかけて失業率が14%上昇いたしました。一方、日本は表面上の失業率は雇用調整助成金という、日本の場合は雇用を形式上、維持したまま現金の支給を受けるシステムを採ったので、表面上の失業率の上昇はわずかですが、求人倍率が急激に下がり、1.6から1前後まで低下したといった大きな変化が生じています。また、この急激差だけではなく、ここが後の経済対策の難しさに結び付くんですけれども、業界差であったり、個別企業間の差というのがあまりにも激しい。どの不況でもでこぼこはあるんですけれども、かくまでに急激なものというのは見たことがありません。

その一方で特殊な自然災害として捉えることも難しい。つまりは東日本大震災、または阪神淡路大震災のような災害とも大きく異なっている。良い面での違いとしてはそもそもこのコロナショック、経済的なショックによって、倒壊した家屋や、塩に漬かった田畑というのは存在しないわけであります。何も壊れてない。それがもう一つ原因となって、被害者、つまりコロナショックによって被害、損害を受けた人は誰なのかというのを、客観的な基準に従って特定することがほぼ不可能な状態にあるといった特徴を持っている。

これをデータでおさらいしてみると、全体的な落ち込みの急激さというのはこちら見ていただければ分かるかと思うんですけれども、一応、内閣府推計のGDPギャップ、一般的に供給能力を全部使い切ったとしたならば達成できるであろうGDP水準に対して、現実のGDPがどのくらい小さいか。2020年4-6月期ですと10%以上縮んだ。これだけを見ていると、リーマンショックの1.5倍ぐらいのショックかと思うんですが、こちらを業界別にブレイクダウンしてみると、10%という低下にはとどまらない影響が見て取られます。

例えば、まずは比較的落ち込みも小さく、かつ回復も急速なデータからいきますと、消費統計を消費支出全般で見ますと、家計調査によっても、ある程度、購入頻度が少ない大物を中心とした消費状況調査においても、

10%から15%ほど月次で4、5月に縮んだんですが、後に少なくとも10月の時点ではかなり大きく戻している。消費者態度指数は消費者に向けてのアンケート調査を見ても、4月、いわゆる緊急事態宣言下で大いに落ち込んだ消費者の消費意欲もだいたい戻ってきている状態です。このように消費財というでかいくりにしてしまうと、コロナの経済ショックはもう一巡落ち着いたという結論になってしまいかねない。

しかし、品目別に見るとそのでこぼこは非常に大きく、例えばこの被服および履物はなかなか回復しない。一方で家具、家事用品については、4、5月の緊急事態宣言中から前年同月比を下回ることがほとんどない状況で推移している。さらに10月は2019年季節調整平均値に比べて2割以上高くなっている状況だったりします。一方、後ほどさらにブレイクダウンしますが、旅行、観光等の教養娯楽費についてもやはり十分な回復が見られていません。製造業に関しても、輸出について一時期アメリカ向けの輸出が5月6月に大幅に落ち込んだことを受けて、製造業の危機が叫ばれたんですが、10月時点で対米輸出も95%程度まで戻っていて、PRC、中華人民共和国向けの輸出については、そもそも3月に少し低下して以降はほぼ昨年の平均値を上回る水準での推移になっています。品目別に見ても同じでして、いわゆる鉱工業の出荷指数を見ますと、建設財であったり投資財を除く各財種別については、比較的、平年並みの水準まで戻りつつある状態です。

こういった形で、消費一般、製造業といった大きなくりにすると、コロナショックというのは4、5、6月、せいぜい夏いっぱいまでの一過性のショックだということまでまとめられてしまいかねない。しかし、その一方で特定の業界においては、落ち込みの激しさと回復の鈍さというのが顕著になっています。

家計調査での旅行関連支出は、4、5月には95%以上の減少、ほぼない状態になっています。7月以降、Go Toキャンペーンが始まると多少の回復が見られます。家計調査の特徴で、家計の実際の負担額で計上するので、Go Toで安くなった分、支出は小さくなってしまふ。その分の調整を行うと、平年比で一時期95%以上落ち込んでいたものが、Go Toの助けを借りてようやく6割程度まで戻ってきたところとなる。同様の状況と

というのが客室の空室率側から見ても見て取られます。平成並みと比べて、Go To が始まってない東京都は平成比で3割程度までしか戻っておらず、Go To の助けを借りている東京以外といいますか、全国平均のデータでやはり6割7割まで戻しているという現状です。

また外食産業についても、パブ、居酒屋の回復は5割程度で止まり、対個人サービス業でいうと、雑談めいた話ながら、フィットネスクラブとパチンコホールが非常に動きが似ていまして、最悪期は脱するんですが、どうも回復が平成比の7割程度で止まってしまう。これはパチンコもフィットネスも習慣的な消費でありまして、一度、消費習慣が途切れるとなかなか元に戻らない傾向が現れているというわけです。

こういった中で求められる経済対策について、非常に論壇等ですとマクロ過ぎる意見、ある意味で解像度の低い議論が目立ちます。もう一回、一律給付金をやるべきだといった議論がそれです。現状で緊縮財政をとることは悪いと私は思うんですが、そういった大きな話に終始してはいけません。実際のところ、業界間でここまで差の大きい影響に対して求められる政策というのは、かなり階層化されていかなければいけない。

ほとんどの産業にとって影響があったであろう4-6月にかけての急激かつ今から思い返してみれば一時的な落ち込みについては、例えば実際に行われた定額給付金や持続化給付金のような方法というのが、ある一定性の合理性というのを持ったかと思います。そして今後の求められる対策としては、いわゆる企業、または個人事業主の損失繰り越し、つまり今年発生した損失の次年度繰り越しの年限を伸ばしていくといった形で対応していく必要があるんじゃないか。そしてもう一つ、これは言及してこなかったんですけども、そもそも日本の景気自体が2018年の終わり頃から景気縮小に向かっています。さらに昨年、消費増税も行われたということで、よくある意味での不況というのと同時に発生している。これについては既に行われている金融緩和や財政支出の拡大というのはまだまだ求められるでしょう。

その一方で産業レベルでのターゲティングポリシーというのが、今回、欠くことができないんじゃないかと。ただ、この産業レベルのターゲットポリシー、非常に世論の当たりが強いです。特定産業をひいきしているん

じゃないかという批判から、それに対してディフェンスするのがなかなか難しいわけです。現在のところ、なかなか評判良くないGo To キャンペーン、補正予算で設定された国土強靱化対策予算。観光関連産業はもとより、製造業の中で鉄鋼と建設関連材の落ち込み回復が鈍いので、Go To キャンペーンや国土強靱化予算というのは、感染拡大の話は置いておくで非常に理にかなった政策ではあるというのが私の主張です。

さらに今後としてはそれ以外の落ち込みが激しいイベント関連業界、そして飲食サービス業への対応というのが必要になっていきます。本日もどうも陽性判明者数が最大になるかと思いますが、そういった中でどうしてもGo To キャンペーン、中止、中断、縮小をしていかなければならないのであれば、本格再開の条件を示し、さらに本格再開されてから1年間必ず継続するといったコミットメントによって、業界自体の売り上げ見通しというのを立てていかないといけない。もともと宿泊、観光関連業界というのは日銭商売といいますか、もともと法人企業統計等を見ますと、大手でも売り上げの2、3か月分しか準備資金を持たない企業が多い産業です。だからこそあまりにも売り上げが少ない月が続くと自主的に廃業する、または倒産を余儀なくされるケースがある。

こういったことに考慮した産業別の政策が必要です。また、産業全体で見ると調子は良くても個別で見ると地域的な特性であったり、たまたま立地点が、クラスターがたくさん報告される地域になってしまった、都道府県によっては地区名別でクラスター発生を報告していますので、そういった場合の融資型対策。そして単なる融資型対策だけではなく、劣後ローン、つまりは返済順位が劣るタイプの、それが故に後に普通債務を拡大することを可能にするような資本性ローンの拡充が必要です。今も政府系金融機関中心には多少出していますが、これを民間金融機関が自主的に行えるような制度変更が必要です。そういった資本性ローンを受けられないぐらい小さいビジネスに対しては、消費税を中心とする納税の猶予措置というのを、現在1年に限っていますが、3年から5年程度に対して認めていくことで、事実上無利子での3から5年ローンを提供するような政策が求められるんじゃないか。

こういった政策を共通する、私自身は理念があると

思っています。コロナショックによって産業または既存のビジネスが破壊されてしまうと、それを取り戻すには相当の時間がかかる。これが日本経済がバブル崩壊で、そして世界がリーマンショックで得た結論かと思えます。意外と古い企業がつぶれたら新しい企業が出てくるという創造的破壊の議論ではなく、既存の企業の中に蓄積されて積み重ねられたさまざまな資本というのが、現代のサービス化した経済では生産性にとっての大きな影響を持つ。だからこそそれを無に帰してしまうと、長期の成長経路に影響が出る。だからこそコロナ前の状況というのをどのぐらいコールドスリープさせられるかというところに留意しながら、階層に応じた経済政策が必要なんではないかというふうに考えております。ご清聴ありがとうございました。

西田 飯田先生、どうもありがとうございました。それでは続いて岩満先生お願いしたいと思います。

岩満 先ほどの飯田先生の話と少し関連してきますが、NPOとか社会的経済という広い範囲になってきますけれども、非営利の組織などがどのように変わってきているかという話をしたいと思います。経済的な落ち込みの中で、非営利組織というものがなかなか取り上げられてきてない現状がありますので、その辺りを取り上げてお話をしていきたいと思います。

これは柏木宏先生が書かれている論稿の中の一つではあるのですが、コロナになって一つ、今までの、先ほども災害とも言えないという話はあったんですけども、こういう大変な時期にありながら、NPOやボランティア活動というものがあまり表に出て来ない現状があるということが挙げられます。具体的に申しますと、震災ですとか、最近では豪雨災害ですとかそういう大きな災害が起きますと、NPOですとかボランティアですとかそういったいろんな団体がまず最前線で動いて、先駆的にいろんな人を救出したり物資を運んだり、そういったことをどんどんしていく様子がテレビなどでも取り上げていくのですが、こういうコロナという大きな危機にあって、なかなかその存在が表に出て来ないという現状があります。

やはり背景としましては、あまり人が動いてはいけな

いということがあります。人と人があまり関わるのも良くないですとか、人が移動すること自体があまり良くないという社会の中で、NPOの人たちもどのように動いていいかということが少し見えてないということもあります。熊本の豪雨災害がありましたけれども、そういったときにもNPOが活躍したという話などもあまり取り上げられてはこなかったということがあります。ですのでこの市民活動ですとかNPOとか、こういったもののビジュアルリティー、表に出て来るってということが極めて限定的な現状にあるということです。それと合わせてNPOも経済的にかなり厳しい状態に陥っているという現状がありまして、後から話の中にも出てまいります、クラウドファンディングなどとにかくNPOを支援してくださいという動きはかなり起きていたのも事実であります。

表に出て来なかったという話の中の一つなんですけれども、何度かメディアなどでも取り上げられた新型コロナ対応・民間臨時調査会の調査・検証報告書というものが発表されていて、アジア・パシフィック・イニシアティブという団体が作成されているんですけども、もちろんこれは国の対応をまとめたものだと言われればそれまでなのですが、これまでの災害とは違って、NPOやそれに関連した民間の団体の動きというものが、特に医療の専門組織を除けばほぼ出て来ないという現状がありました。全て一字一句取り上げて分析できてるわけではないんですけども、見たところNPOという言葉などは見られませんでした。中にダイヤモンドプリンセス号での支援に関連して関わったその他機関として、日本赤十字社などの名前が挙がったのみでありまして、NPOがどう動いたかなどというものはあまり表立って議論がされてこなかったという経緯があると理解しております。

国のほうの支援に関しまして、NPOに特化した支援というものは、補正予算第1次、第2次というふうに大きなお金が動きましたが、なかなかNPOを支援するという動きは表立って出てきませんでした。案外、自由度が高い助成金というか、地方に対する交付金になりますけれども、地方創生臨時交付金というものが第1次も第2次もありました。これは第1次補正予算で1兆円、第2次補正予算で2兆円という、合計3兆円もの規模の大きなお金が動いていたわけなんですけれども、このお金は

結構、自由度が高いんですが、国がこういうことに使ってくださいという活用事例集というものがありまして、その中の一つに地域のソーシャルビジネス、NPO の支援事業っていうものにも使っていいですよというふうに項目が一つありました。

ただ、全国の地方自治体、都道府県も市町村も全て含めてですけれども、そこでこの項目に関して提出があったのはたった 10 件のみでした。2 万 3595 件の提出があった中でその 0.004%、金額にすると 0.007% 程度の予算しか組まれなかったということになります。10 件というものはこちらになるんですが、金額としては多いところで 3000 万円ぐらいから、少ないとこだと 100 万円程度の予算まで、少し幅がありますけれども、ここにやはり NPO ですとか関連にするようなところにお金を回すという動きは弱かったのではないかとこのように感じているところであります。

先ほどから出ています経済的な、先ほど観光業などの支援などもお話がありましたけれども、NPO という団体の中にも、これは法人格で取ってますので、株式会社でどうかというのはあまり出てこないのかもしれないですけども、NPO という大きな枠組みの中で見た調査というものは何団体かは実施されております。ここでは日本財団がされている調査をピックアップしました。都道府県単位で各地の NPO センターなどが調査しているものはたくさんあるのですが、全国的な傾向を見るものとしてこちらを一つ取り上げさせていただきました。こちらの NPO の調査では、NPO 法人だけが回答してるわけではないのですが、2020 年度、いわゆる今年度において資金的めどは立っているかということに関しては、4 分の 1 程度が立っていないという現状にあります。来年度に向けては約半数近くが立っていないということで、NPO もかなり厳しい状況にあるということが言えます。

NPO がなぜ厳しくなっているかということになるんですが、やはり今、日本の NPO は財政基盤が極めて弱いところが多いのが現状です。非営利組織の中でも NPO 法人はかなり財政基盤が従来から弱いということとは指摘されてきていました。その中でもさまざまな事業を行っていて、利用者さんから対価を取ってサービスをするような団体もそれなりに多くあると思うんですけど、そういった事業がなかなか再開できないとか、規模

縮小して行ったりとか、そういった団体が増えてきている中で、利用者さんからの収入がなかなか取れない団体が多くなってきているというのが背後にあるということと、もう一つは財政的な支援が行政的にもあまりなくて、中小企業と同じような扱いの中で持続化給付金などを受けるということになるかと思いますが、この非営利組織に対してかなり支援が入っているということは言えないと思っていますのであります。

なぜ日本の NPO がさほど日の目を見ないかということになるんですが、日本の NPO 法人という、特定非営利活動促進法になると思うんですが、そのそもそもの考え方がボランティア活動を想定して作られているものであるということです。これはそもそも法律ができた背景は阪神淡路大震災の頃に多くのボランティアが神戸やその周辺の震災の地域に集まってきたけれども、組織化がうまくいかなかった法人格がないことが活動の妨げになったということで、こういったボランティアをする団体の受け皿として法人格付与を行うというのがそもそもの出発点としてありますので、活動内容そのものがボランティアを想定されているということがあります。なので日本の NPO は学校法人や医療法人、社会福祉法人とはちょっと異なる様相を示しているもので、一般的に非営利とボランティアっていうものがあまり理解されてこなかった現状もありまして、ボランティアは無償なんだからお金かからないというような発想でいろんなことが動いているのではないかとこのことが背後にあるんだと思います。

アメリカの NPO の理論などは経済学者の人たちがすごい分析されているので、雇用の規模とか経済規模というものを見ているので、そこにはやっぱり病院や学校、福祉施設、そういったものを中心に見ているところがあるので、一概にアメリカの NPO ですとか日本の NPO っていう、NPO という言葉ですけども、あまり同じものを指していないということが背景にあるのであろうというふうに感じるということであります。じゃあ、医療施設や介護施設はということでいろいろと最近も報道が多く出ておりますが、先ほどの飯田先生の話にもありましたが、やはり 4、5 月の頃のかんりの冷え込みのところが影響を受けていて、最近はやっと改善傾向にあったとしても、4、5 月のマイナスのところをこ

れからどうやって維持していくかということも、一つ大きな焦点になっていくのではないかと考えております。

NPO が、経営問題が発生していく中でなぜこういうことが起こるかという、NPO は福祉国家の下で行政のサービスを受託するということをずっとしてきた背景があらうかと思います。あとはその福祉国家が批判されるようになってきてから、事業型といいますか、今の病院や介護施設がそうですけど、利用者さんを獲得して対価をもらうというような、いわゆる競争の原理が入っていく中で事業を展開する NPO が増えてきているということになるのではないかと思います。ですので NPO も経営問題が最近出てきているということです。

ただ、NPO に何も支援がないかといいますとそうではなく、民間サイトでかなり動きが起こっています。それが一つはクラウドファンディングなどの寄付行為というものが増えてきているのではないかと思います。これも MUFG がまとめていただいているところからお借りしてるものなんですけれども、一つの会社で、支援者数が 55.6 万人で総支援額 63 億円ほどお金が集まっているなどといったデータもあります。よく最近出てくるのは、READYFOR 株式会社などもかなりのお金を募集されていて、手数料なども取らずに寄付ができるようなシステムというものが最近誕生してきていると。定額給付金 10 万円が出てきたときも、それを寄付に回すという動きもあったということは報道されているところであらうかと思います。

ただ、やはり災害のときは、日本赤十字社とか共同募金会とかが一斉に寄付を集めて何億円集まりましたっていうのが出るのですが、今回のようにこういった大規模な災害にも捉えられてない現状で、どこか 1 カ所の機関が募金を募集するっていう行為がないので、全体としてのぐらのお金が動いたかということは今のところ定かではないというのが現状であらうと思います。

この NPO とかは私の考えではやはり維持していかないといけないっていうことになるんですけれども、NPO がなくなると何が困るのかということで、一般的にいわれるのはイノベーション機能で、今まで行政や企業が提供しないようなサービスを NPO は提供していると。だからそこで NPO がなくなると、その背後にいる利用者さん、例えば生活に困窮している人とかが困ると

いうことは盛んにいわれていて、NPO などの国への要望書もここをすごく強調されています。これはこれで大事なんですけど、NPO はただ単にサービスを提供しているだけではなくて、マクロなニーズがないような人たちの集まる場所になっていて、特にそのニーズが少ない人たちをつなぐような機能を持っている。コミュニティー形成機能があったりとか、あと社会全体を監視して提言をしたりとか意見を述べていく、アドボカシー機能というものがありますので、そういったものがないと行政や市場を監視する力がとても弱くなっていくということがあります。ですので、ただサービスがなくなるだけじゃなくて、社会全体の構図が大きく変わってくるといことで、NPO は大事だというふうに考えていることです。

ちょっと戻りますけれども、経営的に立ってないのが少ないといえば少ないんですけど、こういう小さい割合の団体こそが、本当に他のサービスを受けられないような人を支援してたりすることが多々ありますので、ここで経営的に難しくなってる団体こそ、声なき声のある人たちを支えているということがありますので、こういった団体は何らかの形で存続することが求められてくるということになります。

これも引用なんですけど、松原明先生がボランティア NPO の雑誌で書いてるんですけど、危機が進行するとかえって新自由主義が広がる可能性があるということで、やはり民主主義とか、NPO の中でのいろんな話し合いですとか、投票行動とかそういったものも含めて、民主主義は政府は非効率で手間がかかるから、どんどん市場化していったほうが効率が良くて、それに競争から生き残れないような団体っていうのはそもそも不要なんだというところが、どんどんそういう考え方が浸透していきますと社会全体のバランスが悪くなっていきますので、この NPO とか社会的経済全体に対して、協同組合とかいろんな団体がありますが、そこにも意図的にお金を回すような仕組み、特に今、寄付とかが増えてきてる中で、もっと寄付を増やしていくために、例えば一つは寄付控除とか、そういったものをもっと増やしていくと、そういったことが今後、求められてくるのではないかと思います。では、私の発表はこれで終わりにしたいと思います。ありがとうございました。

西田 岩満先生、どうもありがとうございました。冒頭の飯田先生のご報告がマクロ経済で見たときのコロナ禍の特殊性について言及いただいたのに対して、岩満先生のご報告の中でこの社会経済の部門の中で、NPO ですね、日本で今、多分、5 万件前後あるのかと思いますが、そこが被っている影響をお話いただきました。そのインパクトや特殊性について言及いただくとともに、イノベーションやさまざまなサービスを提供しているので、これをなんとか存続させていく必要があるということをご報告いただいたかと思います。

これから続く原木先生、山口先生のご報告ということで、少し視点を変えて、今回このコロナの特殊性ということでいうと、情報に係るものやコミュニケーションに関するような主題が、例えば 2020 年 1 月の終わり頃から WHO からインフォデミックの問題など取り上げられてきました。こういった情報やコミュニケーションに係る主題についてご報告いただけるものだと考えております。原木先生いかがでしょうか、準備できておられましたらお願いしたいと思います。

原木 はい。画面の共有をさせていただきます。では原木の方から発表を情報共有という形で進めさせていただきます。先ほどのお二人とはまた打って変わって、私の専門は公衆衛生になります。ただ公衆衛生も範囲がかなり広くて、私の場合はいわゆる non-MD といまして、医者免許がなく社会学的なアプローチから医学の領域の問題を解決する。さらに私はちょっと特殊なのですが、その問題を解決する手段としてもととのバックグラウンドの美術の技術を使うことをしております。今回は公衆衛生の立場から、情報及びコミュニケーション、こういった問題が挙がったかというのを、いくつか事例を基にご提示をして、今後どういう解決策が見込まれるかという点をお示しできればと思います。

先ほどもお伝えしましたが、私は公衆衛生が専門としておりますが、今回のこの COVID-19 の状況下においては、公衆衛生の専門家が表に出てくるのが遅かった印象を持っています。今もほとんど出てきている方が少ないのが現状ですが、なぜ専門分野の人間が表に出てこないのかという点についても少し、言及したいと思います。

今回は過去の類似事例ですね。冒頭に西田先生から新

型インフルエンザのお話があったかと思いますが、国をまたいだパンデミックに近い状態のもので類似の事例といいますと、エボラ出血熱があげられます。2012 年、13 年に起こったエボラ出血熱の感染拡大の際に今回の状況と類似の研究がされておりました。そのエボラの感染拡大時に語られた物語、いわゆるナラティブ、“人々がこんなところでこういった感染をするかもしれない”、“感染したらこういった症状があるかもしれない”というような、個人の語りというものが情報の伝達に大きく影響したという分析がなされてますので、その辺りの話を少し掘り下げていきたいと思います。

このコロナの状況下における情報伝達についてですが、特に公衆衛生の中でも、医療コミュニケーションという分野があり、学問的にはそちらが専門分野になります。医療コミュニケーションは、医師—患者関係、医師—医療従事者、もしくは研究者—マスメディア間でのコミュニケーションを扱う公衆衛生の中の一分野として位置付けられており、今回のコロナ禍において公衆衛生の人間がメディアの情報発信に関わっていることも日本国内では少ないですが、この医療コミュニケーションの専門家が関わっていることは皆無かと思います。

私はまさしくこの医療コミュニケーションを専門としていますが、この医療コミュニケーションの分野の一部として、リスクコミュニケーションというものが存在します。こちらは災害時や伝染病まん延時のコミュニケーションに関する研究なのですが、こちらリスクコミュニケーションの課題としましては、予防するための想定ができない分野、医学分野においても少し特殊な分野であることが挙げられます。通常の医学分野において、何か病気等の“予防”の研究を行う場合、病気の因子を阻害するような薬を開発したり、予防のための健康行動を取れるような事前の介入を実施していくことが可能です。しかし、今回のコロナもそうですが、何かに対するリスクは、常に不確実で推測を残す分野なので、例えば感染が拡大、抑えきれない状態になったら、何が生じる可能性があり、何をすべきなのかを想定をしなければいけなくなってきます。そうすると極端な話、SF に近いような状況すら想定されますので、科学の分野で対処ができないということになってきます。このような状況から、リスクコミュニケーションの分野はこれまでに

起こった事象の分析を今後の参考とすることで研究が行われてきました。そのため、事例が多いリスク、地震や水害等の研究は多いのですが、感染症については近年コロナのように莫大的に感染拡大となった事例が少ないので研究の事例も少ない、起きないと分析ができないという状況になっています。

今回のコロナの一番の問題点としましては、先ほどもお伝えしましたように、語られた物語が不確かかつ、コミュニケーションの戦略に則っていなかった点があげられます。特に物語を語る立場の専門家が、本来は医療コミュニケーションやコミュニケーションの専門家が語る立場を担うのが望ましいところ、公衆衛生の専門家でもないという状況が、多くのメディアで続きました。このような状況での一番の課題は、専門的な情報伝達を行うための訓練をされていない研究者、もしくは研究機関の方々が、個人の見解、例えば私はこう行つた仮説を立てています、のようにそれが個人の見解ではなく、あたかも絶対的な仮説のように語られたナラティブとしてメディアを通して情報が拡散していく点にあります。この過度なナラティブの発散状態が、情報伝達の課題であるとリスクコミュニケーションでは考えられています。

今回のコロナの状況のことを、リスクコミュニケーションでは“危機”と呼びますが、ここでの“危機”は解釈を必要とするべき不確実な出来事のことを指します。この“危機”のナラティブのサイクルについては、実際に研究がなされており、①危機の発生の段階、それから②危機の渦中、そして③危機の後の三つのサイクルとして表すことができます。その中でナラティブが発散し、収束していくという過程が生じます。このサイクルにおいて“危機”が進化して収束していくには、物語的な説明が不可欠だというふうに解釈され、“危機”の状態においては、ある程度のナラティブの発散が必要であると考えられています。

例えば、WHOが“今、パンデミックが起きています”と情報を発信することは、WHOから語られたナラティブな指標と捉えることができます。このような物語がなければ我々はリスクのどのような渦中にいるのかを判断することが難しいため、必要な物語の発散と捉えることができます。一方、WHOの様な公的な機関から発せられるナラティブもあれば、個人によって語られるナラ

ティブも数多存在するため、それらナラティブが交わることでかなりの情報が錯綜するという状況も引き起こします。この情報の錯綜状況を“ナラティブ・オブ・クライシス”とリスクコミュニケーションでは呼んでおり、物語の拡散による弊害を表す言葉として用いられます。

特に危機の発生時、①の段階において、コミュニケーションの空白ができることが多々あると言われています。これは、初動において、今どういった状況下にいるのかを分析しなければならず、物語的情報を発するのに時間かかってしまうためです。このような状況が生じると、“危機”に対する物語が欠如する状況が出来上がります。するとこの不確定な状況をなんとか説明しようと、複数の矛盾したナラティブ、個人によって作り出された言説や仮説によって埋め尽くされ、言説の空間をつくり出し、ナラティブ・オブ・クライシスに陥りやすい状況を作り出すと考えられているのです。特にこの“危機”の発生段階①では、何が起きていて、それがなぜ起きているのか、そしてこれは誰のせいなのかを説明するために、複数のナラティブが生成され、“危機”の期間が長くなれば長くなるほど語りの量とナラティブの影響の大きさが増すと考えられています。そのため、今回、このコロナ禍でも、新型コロナウイルス発生当初にいろいろ混乱をきたしたというのは、ある程度一貫性のある科学的な視点が得られるまで物語の発散が続き、ナラティブ・オブ・クライシスの状況に近かったのではと考えられます。

さらにこの“危機”の影響を受けた人たちは、複数の情報源から意図・責任・証拠について情報を求めがちになると言われています。特に本人が“危機”から直接影響を受けていたり、“危機”に対して関心を持っている場合はその傾向が顕著であるため、情報をより求めがちになるが故に、求めた情報をさらに個人で発信をするというサイクルが、生じやすくなっているのが今回のコロナの状況の一つ特異的な点と推測されます。

さらに科学的な知見を元にしたナラティブに対し、非科学的かつ科学的知見に反するものを、反論的なナラティブと呼びます。また、反論的なナラティブは、何か科学的な知見を批判したりする言説もそれに該当します。特に一般人々、ここでは科学者ではない人々のナラティブが、時がたつにつれて対立したり分岐をす

る傾向があると指摘されており、多種多様な意見が出てくことで、情報が錯綜する問題が起きると考えられています。このような反論的なナラティブはエボラ出血熱の際には、独立した研究者、研究機関に属してない、Twitter や SNS 等で“私は研究者だ”、“私は医師だ”というふうに、本当かどうか分からないですけれども、自称の方々や、医療を専門としない他の専門家の発言が中心となって反論的なナラティブ、より情報を錯綜させるようなナラティブが生まれたと分析されています。

もう一つ、これは西田先生のご専門とも関わる点かと思うのですが、政治家もまた政治への不信感をあらわにすることで反論的なナラティブを表出する役割を担っていると言われています。“危機”に対する不信感の現れは、政治への不信感につながりやすいという点は、エボラ危機のときにも指摘されております。

故に、リスクコミュニケーションにおいて最も重要な点としましては、“危機”の中で発散するナラティブ、さまざまな語られる物語にどう対処していくのが鍵となるという点です。不確実な故に、広く発散していくナラティブですが、情報発信者、公的機関であれ、メディアであれ、“危機”固有の不確実性をしっかりと確認し、国民を過度に安心させてはいけないという点も大きなポイントになります。実際に不確実性を認めることが効果的な危機コミュニケーションの原則であると言われており、“危機”の渦中の人々を安心させるために楽観的なナラティブを流してしまうことで、その安心が崩れたときに、反発するナラティブが出てくる可能性が指摘されており、より情報を錯綜させる事態になることが課題であると分析されています。

ナラティブの発散への対処法として、発散するナラティブがいつ、どのような場合に表出するかを判断するための予測と基準が必要だと考えられています。こうなってきますともう医療や科学の範囲を超えて、それこそ想像をする、SF とまではいかないですが、かなり社会学的な思考が必要な点になります。このナラティブはさまざまな思考、文化や宗教等を考慮することが重要な推測ポイントとなってくるので、この点が一つ課題になってまいります。

そしてメディアの記者と協力し発散するナラティブに備えることも重要だと考えられています。今回もメ

ディアによる独自のナラティブの生成という事例が複数あったかと思います。不確実な内容を含んだナラティブの発散を止めるためには、専門家と協力をするのが一番ですが、誰が協力をする人材となりうるのかが課題であり、実際に冒頭にもお伝えしましたが、コミュニケーションの専門家は今回の事態に対しても主要メディアには残念ながら未介入という状況です。さらに先ほど発表された岩満先生の点と重なるところかと思いますが、広いジャーナリスティックな視点の重要性というのもナラティブ発散への対処方法だといわれています。特に危機にさらされている人々の幸福を優先させるような方法をとることが重要だと考えられており、そうなりますと誰が危機にさらされているのかを見極める視点が求められることになります。さらに危機にさらされる人たちのことを念頭に置かずに何か公の場で口論したり、情報を発することで、むしろ反発的なナラティブの発散を助長してしまうといわれていますので、隅々まで困っている人、困窮している人に言及をする、見る視点もとても重要になってきます。

今回、課題点のまとめとして、最後にこのリスクコミュニケーションにおける情報伝達の問題点を以下にまとめさせていただきました。一つとしては今回発表の軸としたナラティブの視点が重要だという点です。さらにこのナラティブの発散に備えた統制をどこが行うかというのが二つ目のポイントですけれども、残念ながら政府機関にコミュニケーションの専門家がいると思えず、今後どのようにリスクコミュニケーション、医療コミュニケーションの専門家を、公的機関の情報発信へ介入させていくのかというのが一つ課題かと思います。加えてコミュニケーションの専門家がいかにメディアに介入していくのかも合わせてポイントになると考えられます。これは一つのメディアだけではなく全体に介入しなければいけないので、こちらも足をそろえた統制が必要になります。そして三つ目、一番の問題点としては SNS 上でのナラティブの発散です。一番、現状としてナラティブが発散しやすい状況は SNS で個人が情報を発信する際かと思います。そういったものにどう対応していくのか、さらには情報を発信する人にいかに発信する際の注意点を促していけるかが、ポイントかなというふうに思っております。私のほうからの発表は以上です。ありがとうございます。

いました。

西田 原本先生、どうもありがとうございました。ナラティブの観点からリスクコミュニケーションの重要性やその難しさもご報告いただきました。僕自身の関心とも大変近いところがあって、ガバナンスの中でどうやって組み込んでいくのかとか、以前からそういった組織の必要性がいわれてる中で、なかなか整理できてないんだとか、それから前回の感染症拡大、10年前で今とかなりメディア環境違った状況なので、経験的な蓄積がない中でこうした危機を迎えてしまったといったときにどうすべきだったのかといったところにも大変関心を持った次第です。

最後、山口先生からも情報に関連する内容だと勝手に想像して楽しみにしておるんですが、ご報告お願いできればと思います。どうぞよろしくお願いします。

山口 ありがとうございます。では画面共有いたしますね。ただ今ご紹介いただきました、国際大学の山口と申します。本日、私からは、新型コロナウイルスと情報環境というタイトルで、コロナ差別やタレントへの誹謗中傷の背景という副題付けてますけども、デマの拡散と迷ったんですが、きょうは新型コロナウイルスと関連して、どうして、炎上件数とかが増えてるんですけれども、そういうことが起こってしまうのかですね。そしてさらにそこから一般的な、今われわれが置かれている情報環境に目を向けてお話しできればというふうに思っております。

自己紹介を飛ばさせていただきます、早速、本題にまいります。皆さまのご講演を聴いていて、この学会に果たして私の講演は大丈夫なのかと心配になったんですが。ちょっと毛色の違う話で申し訳ないんですけども、皆さん今、肌で感じていることがあるかなと思います、それはコロナ禍において不寛容社会が加速してないかっていうところですね。例えば感染者への差別が話題になった。あるいは自粛警察という話があった。そして今、コロナ禍の中でSNSの誹謗中傷を背景に亡くなってしまったタレントの方がいらっちゃったと、こういったことが起こっている。このようにコロナ禍において不寛容社会が加速している背景には三つの理由が

あります。第一に極端で否定的な意見ほど多く投稿されるというネットの根源的な特徴、第二にマスメディアが誹謗中傷を加速させるということ、そして最後に未知のウイルスによる社会不安である。この三つについてこれから見ていきたいと思います。

まず最初なんですけども、ネットって今、ネット世論とかってよくいいますよね。しかしながらこれまでいわれてきたような既存の世論調査と決定的に違うところがありまして、既存の世論調査って聞かれたから答えるっていう受動的な発信しかないんですよね。なので社会の意見分布に近いと。あるいは日常の会話であれば能動的、受動的発信、両方が混じっていると。しかしながらネット上の発信、ネットの世論というのは、能動的に述べた意見しか反映されてないわけです。つまり言いたいから言っていると。その結果、何が起こるかといいますと、意見の偏りっていうのはものすごく生まれるわけですね。ここではある 이슈、憲法改正という 이슈なんですけども、それについての社会における分布と、SNS上に投稿された回数の分布というものを分析したことがあります。

それ、どうしたかといいますと、まず意見分布として憲法改正について、非常に賛成であるから絶対に反対であるの7段階で評価していただいたと。その意見分布を示したものが棒グラフなんですね。縦軸は各意見の人がどれぐらいいるかを示しています。棒グラフ見ますと山型の意見分布になってることが分かると思います。つまりどちらかといえば反対とか賛成とか、そういう中庸的な人が多い意見分布。これはどんな 이슈においても大体、こういう山型を描きます。ところがSNS上では、最も多く投稿されているのが非常に賛成であるっていう意見を持つて人の投稿で、その次が絶対に反対であるっていう意見だったんですね。この人たちは社会においては最も少ない人たちで、合計しても14%しかいません。しかしながらその人たちがSNS上ではなんと46%の投稿を占めていたんです、約半分ですね。こういうところから見ると明らかにおり、極端で強い意見を持っている人ほど多く発信するので、非常にそういった極端な意見が過剰に表出するようなアンバランスな言論空間であるのがネットであるということが言えます。

さらに非対面のコミュニケーションでは対面よりも非

人間的になって、攻撃的なメッセージを発信しやすいとか、さらに今ではテレビとか見ていて、感染者の話とかもそうですけども、こいつ許せないなって思ったら感染者を特定しようとしたりとか、あるいは直接誹謗中傷を書いたりってということが目の前のスマートフォンでできてしまうわけですね。すぐにできてしまう。といったような気軽さがある。この気軽さって、ネットのすごくいい面でもあるんだけど、時としてそういう誹謗中傷とかに関わってしまうということで、この極端で否定的な意見が表出しやすいこと、そして非人間的になってしまうということ、そしてさらに気軽さがあるということ、これら三つの相乗効果によって、私が以前調査した結果、75%の人がインターネットは攻撃的な人が多いと考えていることが分かったんですが、まさにそういう怖い言論空間になってしまっているということがあります。コロナ禍において亡くなってしまった木村花さんの事件でも、木村さんを批判中傷していた人が取材で答えた言葉、傷つく傷つかないかは関係なく、取りあえず自分の思いを言いたかったですっていう、これもまさに非対面コミュニケーションならではの、相手のことを全く考えないで発信するってということが起こってしまっているということが言えます。

そして第二にメディアと誹謗中傷が連動するということがあります。よくネットの誹謗中傷っていうのはマスメディアで問題提起されるわけですけども、その背景に少なからずメディアの存在というものがあります。例えば下のグラフを見ても明らかなおと、木村さんの事件では視聴者の批判的な感情をおおることによって人気を得るようなビジネスモデルが背景にあって、実際にNetflixで放送があった後に誹謗中傷がリプライで送られたわけですね。情報社会においてはこういった批判や誹謗中傷というのが直接、演者のほうにいつてしまいますので、ビジネスモデルの転換が必要なんじゃないかということが一つあると。

さらにコロナ禍において感染者差別ということが起こったわけですね。なおかつ、特にひどかったのがこのネット上で感染者に対しての特定作業、個人情報特定して拡散したりとか、あるいは誹謗中傷がすごくあふれたと。ただ、その背景にも実はメディアがあったと。よく思い出していただきたいんですが、例えば山梨県女子と

いうような代表的な感染者の事例がありますけども、彼女の事例でいっても、もともとはテレビのワイドショーとかで彼女の行動をものすごく詳細に報じて、それに対してコメンテーターがすごく批判を言うっていう構図が出来上がってたんですね。

それを見た視聴者がどう思うかというと、こいつ許せないなというふうに思って、ネット上では誹謗中傷したりってということが起こってしまうわけなんです。こういったこと実際に帝京大学の吉野ヒロ子先生の研究では、炎上認知経路、ネット炎上の認知経路としてテレビのパラエティー番組と答えた人は約59%いて、Twitterは23%しかいなかったもので、ものすごく実はテレビが拡声器になっているんですね。それが実はコロナ差別のときにも起こってしまっていた。これが今、われわれが置かれている情報環境ということが言えます。

そして最後に新型コロナウイルスによってネット炎上の件数が増加しているということもあります。感染者が出たってことを筆頭に、さまざまな炎上事件というのが実際コロナ禍において起こっておりまして、大体、2020年4月のネット炎上の件数というのは、前年同月比で3.4倍にまで増加したということが分かっています。ただ、ここで気を付けていただきたいのは、この間増えたのって新型コロナウイルスに直接関連するネット炎上だけでなく、実は直接関連するのって16%しかないんですね、全体の。残りの84%はコロナ以外での炎上。炎上っていうのはある対象、人や企業に対してネット上で誹謗や中傷が集まる現象ですけども、こういったネット炎上がコロナ以外のものも急増したということがありました。じゃあ、なんでそんなことが起こるかっていいますと、これ二つ理由がありまして、一つ目にそもそも自粛生活でものすごくソーシャルメディア利用時間って伸びたと。そうすると不快に感じる情報と接する機会は増えますし、かつ批判や誹謗中傷を書き込む頻度も高まるということで、情報の発信、受信、双方の点から誹謗中傷が書き込まれやすい状況になってるということがあります。

もう一つが社会不安ということで、こういった新型コロナウイルスみたいな未知のウイルスで社会全体が不安に包まれると、人々は常にストレスや不安を抱えますと。そういった中で悪者を見つけて批判することで、不

安を解消して心を満たそうとするっていうことが起こると指摘されています。実際、脳科学の分野ではそういった悪者に対してたたくことで、快楽物質のドーパミンが出るってことが指摘されていますので、そういったことで不安を解消するわけですね。さらに今回のケースでいうと、同調圧力とか監視っていうこともあって、自粛警察とかネット上の誹謗中傷ってことの活性化につながってしまったと。実は過去の大災害である3.11とか熊本地震においてもこういったネット炎上がかなり増加したということがいわれています。

じゃあ、こういったネット上で誹謗中傷書いたりする人ってどれぐらいいるのかっていうことを以前調査した結果、実は炎上1件当たりで推計すると大体、約0.0015%、ネットユーザーの0.0015%ぐらいしかいないということが分かりました。大体、7万人に1人ぐらいの割合です。実は全体から見るとごく少数の人しかなくて、実際に例えばジャーナリストの上杉さんは、ブログが炎上して700以上のコメントが付いたときにIPを見たら、書いていたのはたったの4人だったということを書いてたりもしますと。

しかもネットで炎上に書いてる人がごく少数ってことだけじゃなくて、さらにごく一部の人がすごく世論を主導しているということもあります。どういうことかといいますと、左下のグラフは炎上1件当たり書き込んだ最大回数の分布を描いたものなんですが、非常にロングテール型になってることが分かるかと思います。つまり炎上に批判や誹謗中傷を書いている人は、炎上1件に対してほとんど1回から3回しか書かない。ちょっといらっとして書くってのが一般的であると。これが大体、60%から70%ぐらいの人です。しかし中には50回以上書きちゃうような人もいますよね。実際にこのサイエンスライターの片瀬さんという方が誹謗中傷された事例では、Twitter上で数百のアカウントを作って攻撃してきた男性が訴えられてるんですね。それぐらいごくごく一部の人がものすごく発信してるのがこのネットの言論空間であるということが言えます。

じゃあ、こういう人たちってなぜ書き込みをするのかといいますと、その動機をひもとくと、どの炎上事例でも正義感、許せなかったからとか失望したからといった正義感の人が大半で、大体60%から70%だったんです

ね。ただここでいう正義感というのは、社会的正義ではなくておのおのが持つ価値観での正義感。人によって正しい間違ってるっていうのは違いますから、そういったもので人を裁いているということがありまして、まさにこのコロナ禍における自粛警察とか、感染者への誹謗中傷、感染者差別、そういったことも人々のおのおのの価値観での正義感でやっている。いわゆる私刑、リンチであるということが言えます。コロナ禍で木村さんが亡くなった事件でも書き込んでいた男性がインタビューに答えたときに、正義感から書いたというようなことをおっしゃっていました。

じゃあ、こういったネットの誹謗中傷とかっていうことは止まらないわけですけども、この情報環境の中でわれわれに政策的に何ができるかということを最後に少し考えて終わりにしたいと思います。まずよくいわれますのが、実名制を導入しようっていうことですね。しかしながら2007年にそれを導入した韓国では効果がほとんどなかったということがいわれています。具体的にいいますと、一般の書き込み数は政府に監視されてると思うもののすごく減った一方で、悪意のあるコメントの割合は有意な変化はなかった、あるいは13.9%から13%だっというふうにいわれてるんですね。要するに全体は下がったけども誹謗中傷的な投稿の割合はほとんど変わらなかった。結局、違憲っていうことで廃止されたんですけども、なんでほとんど効果がないかといいますと、結局さっき見たように、誹謗中傷を書いている人っていうのは多くが正義感から書いてる、自分は正しいと思ってるので、実名制になってもやめないんですよね。ということであんまり効果がないと言えます。

また厳罰化ってということもあり得る。つまり名誉毀損罪とかを非親告罪化したり、あるいはもっと罰則を強化したりってことはあり得ると。しかしながらこれもスリッパリースロープという問題があります。どういうことかという、誹謗中傷というのが非常に批判との線引きが難しい。そうすると法律を施行したときは恐らく正しく運用されるんですけども、20年後、30年後、それが悪用されて、強い政権が誕生したときにその法律を拡大解釈して言論統制に使うとも限らないわけですよ。使う可能性がある。実際に諸外国見ますと、このコロナに関連したりあるいは以前からですけども、デマ

対策とかフェイクニュース対策ということで法律を強化して、それを使って野党の人をしょっ引いたりということを実際やってるんですよね。なので、これも法規制って、国民の声を聞いても誹謗中傷に対して法規制を強化しろっていう人、多いんですけども、ちょっと慎重であるべきであるということが言えます。

また Twitter とか Google とか、そういったプラットフォーム事業者を取り締まろうっていう発想もあると。ドイツでは侮辱などの違法な内容があるとユーザーから報告された場合、直ちに違法性を審査して違法なものは24時間以内に削除するっていうことがネットワーク執行法という法律で定められています。この対応が十分でない場合、最高5000万ユーロという巨額の過料が科せられる。

これ一見すると素晴らしい法律なんですけども、これも実は問題が2点ありまして、1点はアメリカの企業のスタッフが違法性を検証するということの危険性と、もう一つが巨額の罰金がありますので、プラットフォーム事業者が表現の自由の場を提供しているという立場よりも、罰金を逃れようっていうようなインセンティブを働き過ぎてしまって、全部違法ってことにしてしまって削除するっていうことがあり得るわけですね。実際にドイツの削除率は他のヨーロッパ諸国と比べても突出して高いことがEUのレポートで示されていて、そのレポートでは、本当にこれでよいのかどうかは慎重に議論すべきであるとEUですら言っている。

なので、非常にネット上の誹謗中傷とか、あるいはそこからさらに新型コロナウイルスで加速して不寛容な社会になってきてるっていうのを、法律で規制して変えようっていうのは難しい面が多いということで、じゃあ、何が法律でできんのかっていうことで、最後に出したいのがこちらです。

要するに被害者に寄り添う法律が必要なんじゃないかっていうふうに考えておまして、実際に今、総務省のほうでは、発信した情報照会請求の簡略化とかを進めていて、その最終取りまとめ案では発信者、つまり誹謗中傷書いてる匿名の方を特定、その後に損害賠償請求するのに、今まで2回の裁判があったんですけども、それを1回で済むようにするっていうことが決まりつつあるわけですね。これは今まで被害者が泣き寝入りすること

が多かったんで、そのハードルが下がることはいいことであろうと。まさにこれが被害者に寄り添う法律なんじゃないかっていうことは一つ言えると。

ただしこれもハードル下げ過ぎると、例えば3日で特定できるとかになると、匿名性っていうのが実際にはほとんどなくて実名制になってしまうようなものですので、スラップ訴訟とかにつながって、実際そういうことを既にやっているタレントの方とかいらっしやるんですね。なのでそれも表現の自由とのバランスを考えながら制度設計をしていく必要があるんじゃないかということが言えます。以上です、ご清聴ありがとうございました。

西田 山口先生、どうもありがとうございました。コロナ禍も含む近年のSNS上の情報発信の特徴と、それからデマとかディスインフォメーションへの対策も含めた示唆を含むご報告いただきました。随分、時間がたってしまったておりまして、合間合間にしゃべらなければよかったなと思ってるんですが、時間が16時50分までということになっておりますので、まず最初にご報告いただいた先生方間で相互の質問を頂戴して、その後、フロアの皆さんからも質疑を受けていきます。

オンラインでのシンポジウム、パネルディスカッションならではのとか、もう既に飯田先生は積極的に質問に対してご回答を行っていただいている状況かと思いますが、どうでしょうか。先生方間で相互にどなたからどなたかへと質問があれば挙手ボタンをお願いできればと思います。飯田先生ですね。ありがとうございました。お願いできればと思います。

飯田 はい、ありがとうございました。まず岩満先生に、NPOの資金調達について質問させていただきます。NPO関連ですと対面でのイベントであったり、対面での業務などが一番収益の元になっているケースが多いという理解でよろしいでしょうか。

岩満 ありがとうございます。そうですね、特に日本のNPO、日本のNPOって言い方がいいか悪いかわからないですけど、NPO法人というのを見るとやはり福祉とか医療のことをやっている団体が6割ぐらいを占めていて、対人サービスをやってるんですね、基本的には。

利用者さんを集めて何かするっていうことや、ホームヘルパーみたいに家に行って介護をすとか、そういったことが圧倒的に多いので、そこが断ち切られるとほぼ収入断たれるっていう NPO 多いと思います。

飯田 もう一つは、個人的感想ではありますが、コロナ禍で NPO の名前があまり挙がらない理由として「被害者」の見えづらさにも理由があるのではないのでしょうか。もちろん実際に感染された方が被害者であることは明らかなんですけれども、それ以外の経済的影響については何が被害なのかなんか見えづらい。NPO でコロナによって生じた、例えば飲食サービスとか観光関連への被害に対応するような NPO の試みて何かご存じでしたらお知らせください。

岩満 確かに大きな災害とかとは違って被災地というのがないですね、このコロナっていうのは。日本中というか世界中のあちこちで被害に遭っている人がいて、被害の遭い方も感染だったり失業だったり、いろんなところで被害が出ているので分かりにくいということがあると思います。感染者に対してっていうことに関しては、医療系の NPO などがありますし、初期のダイヤモンドプリンセス号のときも NPO の人たちが動いてたという記録があります。あと武漢から帰国者っていうときにも、日中の友好団体とかがいろいろ動いたりしてたという記録は出てます。

飯田 今度は原木先生と山口先生になんですけれども、この状況下で、例えばテレビでコロナについて、特にコロナの疫学的な部分についてコメントを求められたらどういうふうに答えるのがよいでしょう。どういうところを調べて答えたらいいですかね。

原木 原木のほうから先に回答させていただきます。テレビを見てると、いつ頃、薬はできますかねとか、この薬は効きますかみたいなことを専門家の方に聞いている場面に遭遇しますが、そんな情報はある程度の時間と分析を経ないと絶対に分からないものですので、そのような質問自体がナンセンスだという見方をしています。そのため、このような分かりようのない問いについては、

分からないものは分からないとはっきり言うことも一つ重要なかなと思います。不安な状況の中、答えを求めがちになるのも十分理解できるのですが、分からないからこそ、分からない中でどう状況を対処していくかという体制を今回うまくつくれなかったのが一つ課題かなと思っています。ですので、この“分からない空白の時間をどう埋めてくのか”が今後、課題ではと思っています。ありがとうございます。

山口 では続けて山口からお話しさせていただきますと、私も全然それに対して回答は持ってないんですが、一つあるのは、テレビとか見てると不安や危機を過剰にあおったりとか、逆に逆に楽観的になったりみたいなことはあると思うんですね。そういうのはまずやめたほうがいいだろうということ、ならびに、もしこの情報源がっていう話だったら、私は WHO とかがいいんじゃないのっていうふうにお答えすることはありますよね。あとは日本のことであれば厚生労働省の発表している内容とかっていうところが適切なんじゃないかなという感じはします。以上です。

飯田 ありがとうございます。

西田 せっかくなんで僕から飯田先生にもご質問させていただいてもよろしいですか。飯田先生のきょうのご報告の中で、大変いろいろと示唆を受けるところがあったんですが、その中で特にコロナ禍を創造的破壊の実験場と見なさないほうがよいとおっしゃっておられたと思います。なるべく凍結しておいて、コロナが収束した後に復帰できるようにするといいいんじゃないかということをご指摘いただいたと思います。

そこについてももう少し掘り下げてお話をお伺いしたいと思うんですが、今回いろいろな点で困難になっている中小事業者、飲食店とか観光等にあると思います。そこに果たして守るべき利益というのはどの程度あるのかということです。もう一つ、政策との関連でいうと、恐らく政策の中でどこに分散してくのかというバランスと、特に倫理的な観点は問われ得ると思うのですが、そのときに恐らく Go To の事業者が 1.1 兆円ぐらいになってしまっている。それから持続化給付金が 5 兆円程度という

のが、他の予算と比較したときに、かなり大きな規模になってるという辺りをどのように捉えるべきかということについてもう少し詳しくお話をお伺いできればと思うんですが、いかがでしょうか。

飯田 今回、一番ダメージを受けている対個人サービス業は、地元資本の割合が高い産業でもあります。そうするとこれが欠損してしまうと、その後、当該地域の地域での資金収支がかなり悪くなるんですね。地域収支が悪くなるとその地域の景気が悪くなるか、日本国内の場合はどちらかというむしろ人口が流出することになる。いわゆる東京一極集中を進めるさらなるきっかけになってしまう、これが一つ。

もう一つこれは JILPT の調査などで指摘されるように、U ターン、I ターン者の多くが不満に感じるの、単純に言うとも街が楽しくないという、抽象的かつ一番難しいところといわれます。その理由として考え得るのは、結局どんどん個人店舗が縮小するとチェーン店中心になる。一回、例えばこのコロナショックで個人店が、個人店の資金力がないので、つぶれていいテナントが空くと、来年の夏以降、一気に優良テナントを押さえに回るのは恐らくチェーン店のほうだと思います。機動力もありますし資金力もありますし、実際、多くのチェーンはそのために、いわゆるガワというんですけれども、内外装材料を倉庫に取っておいて、いつでも大量出店できる体制を整えています。ひとたび地域の、街の魅力を減じると、使い古されたいまわしでいうと地方創生に逆行する問題点につながっていくんじゃないかと思っています。

西田 ありがとうございます。そうですね、他とはいえ残り時間 10 分ぐらいになってるんですが、山口先生せっかく挙手いただきましたのでどうぞ。

山口 すみません、では手短に。ありがとうございます。原木先生にお伺いしたいんですが、ご講演の中で複数の矛盾したナラティブによって埋め尽くされる言説空間ができるってお話があったかと思っています。私もまさにその辺、問題意識をすごく持っていて、特に前のエボラのとき、さらにその前とかの感染と比べて決定的に違うのが、ソーシャルメディアの普及率だと思うんですよね。先生

もご講演の最後のところに、SNS 上での発散にどう対応するかというふうに書かれていたと思うんですけども、直感的には個別の著名人の発信、例えばマスメディアの発信とかはまだしも、個人の発信の統制っていうのはかなり難しいんじゃないかと。なおかつ表現の自由とのバランスもかなりあると思いますので、これをどうするかっていうのは今いろんなところで議論しているわけですけども、対策として原木先生がお考えのものがあれば、何か教えていただければ幸いです。

原木 ありがとうございます。正直、実現可能な対策は難しいなと思っておりまして、私の研究分野の立場からすると、SNS を活用する人に、情報発信するために必要な知識を教育していくというのが一つ手段として挙げられますが、飽くまでもマナーとしてのルールであるため、徹底していくことは難しいなと感じております。例えば、“私は研究者です”とか、“医者だ”と名乗ることも現状 SNS では自由ですし、そのような方々が科学的根拠のない言説を発散することで、“危機”をかき乱している状況が今回もあったのではないかと思います。なので、今後ですが、特殊な職業を持つ人たちにも認証マーク、例えば Twitter でいえばチェックマークの様な、個人認証マークを付ける形で、職業による発言を担保するような仕組みや監視体制みたいながあると、過度なナラティブの発散を招く言説が今回よりは少し収まるのではないかなと考えております。以上です。

山口 ありがとうございます。

西田 ありがとうございます。他、登壇されてる先生方でいかがでしょうか。何かありますか、相互に。岩満先生どうぞ。お願いします。

岩満 山口先生にお伺いしたいんですけども、最近ネット上でいろんな発見、ファクトチェックっていうんですかね、ファクトチェックをする団体っていうのが出てきてますよね。そういったものは、いろんな意見があっという間だと思うんですけど、またファクトチェックをするファクトチェックみたいのがあったりとかいろいろ出てきてるので、そういった相互作用みたいな、事実はどう

とかってお互いにチェックするっていうのはこれから進んでいくような感じになるのでしょうか。

山口 ありがとうございます。今、日本でいうと、ファクトチェック・イニシアティブ・ジャパンという、FIJというところが中心になって、さらにそのパートナーであるバズフィードジャパンさんとかインファクトさんとか、あるいは最近だと新聞社も参加して、毎日新聞とかもファクトチェックに参戦してきてるっていう状況で、一昔前と比べるとだいぶファクトチェックの体制も整ってきてるかなという印象があります。一方で諸外国と比べると、実は日本のファクトチェックってものすごい遅れていて、規模も小さ過ぎて、実際プラットフォーム事業者のパートナーにすらなれてないんですね、信頼性担保できなくて。そういった状況ですので、今のご質問にお答えしますと、今後さらに進んでいくっていうのは間違いないと思います。今がほぼ0とか1とかそういう世界なので、それがどんどん10に向かってくだらうっていうことは十分あり得ると。

実際、例えば韓国の事例を挙げますと、韓国では大学とプラットフォーム事業者とメディアが連携してファクトチェックプラットフォームつくって、そこではファクトチェックいろんなところ、それこそマスメディアも取り組んでやっているんですけども、マスメディア同士のファクトチェックとか、ファクトチェックもAという事象に対していろんなところがやって、そのファクトチェックが誤ってるかどうかみたいのをメーターで示したりするんですね。ある事象に対して100間違ってるって言ってることもあれば、60間違ってるって言ってるファクトチェック役もあって、結局ファクトチェックっていても一律じゃないという世界になってきています。なのでその中で、見る側は自分で考えてチョイスするっていうことをし始めていると。だから日本も今後こういったことが発展していったって、よりインフォデミックですとかミスインフォメーション、デイスインフォメーションの理解が進んでいけばそういった世界観になっていくのかなというふうに考えております。以上です。

岩満 ありがとうございます。

西田 ありがとうございます。登壇されてる先生方もそうですし、他、ご参加されている視聴者の方からもご質問あればお願いできればと思いますがいかがでしょうか。山口先生、原本先生にお答えいただくことになるかと思いますが、学校教育の現場でメディア、ネットを介さない、しっかりとしたノイズのない情報を提供できたかという疑問もあります。確かに難しいことですね。われわれ全員がさらされてるとも言えますが、どうすればよいのか、できないのか等々お考えをということで山口先生、原本先生、お願いできればと思います。

山口 ありがとうございます。では山口のほうから先にお答えさせていただきますと、まさに学生に限らず私たち自身も含めて新しいこの未知のウイルスに対しての知識はゼロの状態、自分たちでネットで医学の情報を得たり、いろんなことをやっていたわけですね。その中には当然うその情報もあって、先ほどから原本先生がご指摘されてるような、私は医者ですとか、医者の知り合いから聞いたんだけどみたいので、お湯を飲めば治るみたいなデマがLINEとかで拡散したりもしたわけですね。それならまだしも、時にはアルコールは実は効かないとか、あるいは花こう岩を飲めば治るとか、あるいは洗剤飲めば治るみたいな、人体に悪影響を及ぼすような危険なデマまで流れてしまったと。

今ちょうどそういったフェイクニュースの研究をGoogleさんとやってるんですけども、その結果、見えてきてる中、少しお話しすると、そのようなフェイクニュース、デマの真偽判定において最も重要なのは何かっていうと、情報リテラシーだったんですね。そこでは分析で、ITリテラシー、メディアリテラシー、ニュースリテラシー、情報リテラシーの四つを挙げていて、メディアリテラシーとニュースリテラシーって、いわゆるメディアをどう捉えるか、どう疑うかって話。ITリテラシーっていうのはIT機器の使い方。情報リテラシーって何かといいますと、例えば筆者の意見が入ってる文章かどうか分るとか、文章から確実に言えることが何か分るとか、加工されてるデータが何か分かるっていう、要するにほぼ読解力、国語力の世界なんですよ。結局そういう能力の高い人ほど情報を疑ったり、他の情報源当たって調べてみたりとか、そういったことをして正し

く情報を理解できるんですよ。

なのでこういうデジタルの世界で、情報社会で情報があふれるような時代だからこそ、昔からあった国語力っていうのをいま一度みんな身に付けるような教育をする。それが多分今、一番求められてるんじゃないかなというぐらい、分析結果の定量的な効果を見ると、情報リテラシーというのがものすごく効いていたっていうことがありました。以上です。

原木 原木のほうからも回答したいと思います。今、山口先生がおっしゃられたとおり、リテラシーを持つこと、もちろん情報リテラシーもそうですが、今回は医療の情報でしたので、医療リテラシー、ヘルスリテラシーっていうところも重要になってくるかなと思います。

ただ、私のほうから一点、思うところにつきましては、とりわけ学生の皆さんは何か確定した事項を知りたい、何か今の状況に対して言及してほしいというような気持ちをお持ちかと思います。そのような際に、よく言われているが確定かどうか分からない情報を伝達してしまうことによって、さらなる混乱が生じる可能性が危惧されます。そのため、情報の空白の時間ができてしまった際には、空白に備えるようなこまめなアナウンスを行っていくことが重要かと思います。しかし、今回のコロナ禍のように、状況が一転二転三転するようなことが続くと、前に語られていた情報と違うじゃないかと、社会全体で混乱が起りかねないだけでなく、実際に政権批判が起きたりしたと思います。ですが、“危機”の状況の中では、時間の経過や分析が進むことによって情報が変化することが常に起り得ることを、情報を受け取る側、特に学生なんかも理解しておくことで、今回のような“危機”の状況における対応能力を身につけてもらうのも一つ重要なことと思っています。以上です。

西田 ありがとうございます。まだまだ議論したいところではあるんですが、あっという間に時間になってしまいました。やや物足りないところもあるかと思いますが、最後、先生がたからお一言ずつ頂戴して終わりにしたいと思います。冒頭の順番に戻しまして、飯田先生からお一言ずつ。もう時間超過ですので短くお願いできればと思います。

飯田 コロナの影響、現時点でさまざまな経済的影響出ていますが、こういった不連続なショックが社会と経済にどのような影響与えたのか、来年以降、各学会で大きなテーマになると思いますし、私自身も特に経済的影響について推計していきたいと思っています。ありがとうございました。

岩満 私のほうも同じような考えで、やはりこの影響がどのように、10年、20年たったときに出てくるかっていうところを長期的な物差しで見していきたいというふうに思っております。そのときに大きな権力バランスの変な構造になっていかないように見していきたいというふうに思っております。本日はありがとうございました。

原木 公衆衛生の立場からお話をさせていただきましたが、いかにやはりそういった視点を広げていくかっていうのも重要なことというふうに思いますし、きょう先生方のお話を聞きまして、特に飯田先生、岩満先生がおっしゃられていた、地方やこのコロナの影響の違いによって、経済的な影響も異なってくるというふうにおっしゃっていたかと思うので、全体的なおっきい視点ではなくて、もっとミクロな視点で、どういうふうな問題点があるかっていうのも公衆衛生側に持ち帰って検討をしたいなと感じたところです。ありがとうございました。

山口 本日は貴重な機会いただきましてありがとうございました。今日はこの場では経済、情報という観点からコロナを語るみたいなことだったと思うんですけど、あんまりそういった場って他でないと思うんですよね。私一応、なんちゃってですけど経済博士なので、経済の話、結構好きということで、情報と経済両方の話ができてすごい楽しかったなと。同時にその大変勉強に……。

西田 入会してください（笑）。

山口 入会します、はい。ありがとうございました。

西田 山口先生すみません、話最後切っちゃいました。ちょうどここ数カ月になってコロナの公衆衛生以外の分野でも議論っていうのも活発になってきたかと思いま

す。引き続き多くの先生方を交えながらこうした議論を学会でもやっていくことができればよいと考えております。今回がその端緒になれば幸いです。少々時間超過して大変申し訳ありませんでしたが、パネリストの先生方、それからご参加いただきました皆さん、どうもありがとうございました。これで終わりにさせていただきたいと思います。ありがとうございました。

全員 ありがとうございました。

(了)

本シンポジウムはオンライン（ウェビナー）にて開催いたしました。